

## チリ経済情勢報告(2022年10月)

<概要>景気は、弱含んでいる。

- 消費は弱含んでいる。
- 生産は工業・鉱業ともに減少。企業マインドは悪化している。
- 雇用は足踏み状態にあり、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は下落で推移している。

先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

### 1. 経済指標

#### (1) GDP成長率(2022年Q3)

2022年の第3四半期(7~9月期)の実質GDP成長率は、前年同期比0.3%と、6期連続で増加した。また季節調整済前期比の伸び率は、▲1.2%と2期ぶりに減少した。

##### ① 需要項目別の動向

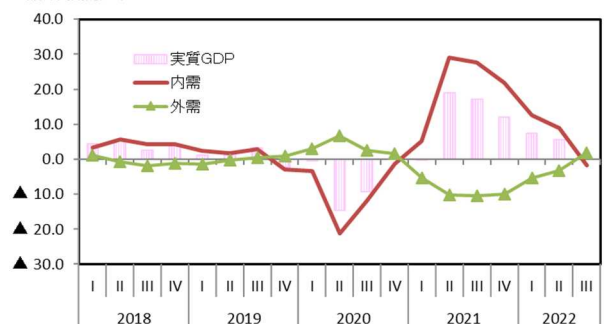
内需は前年同期比▲1.5%(前期同▲3.6%)となった(寄与度▲1.7%)。消費は前年同期比▲1.5%(前期同▲3.7%)となった。内訳は、民間消費が同▲2.8%(前期同▲2.4%)、政府消費は同4.0%(前期同▲8.7%)となった。総固定資本形成は前年同期比2.2%(前期同6.8%)となった。内訳をみると、機械・設備投資が同4.8%(前期同12.7%)、建設・住宅投資が同0.6%(前期同3.0%)であった。

外需の寄与度は、1.9%となった。輸出は、前年同期比4.1%(前期同▲0.6%)となった。品目別では銅が同▲6.9%(前期同▲1.2%)、鉱業品全体は同▲5.6%(前期同▲0.6%)となった。財全体では同0.7%(前期同▲1.7%)、農林水産品は同▲2.9%(前期同▲▲36.2%)となった。輸入は、同▲2.7%(前期同0.2%)であった。

##### ② セクター別の動向

セクター別では、銅が前年同期比▲6.3%(前期同▲1.9%)となり、その他の鉱業は同10.4%(前期同8.6%)となった。鉱業全体では同▲4.9%(前期同▲0.9%)となった。製造業は同▲3.9%(前期同▲3.8%)と増加した。農林業は前年同期比▲2.1%(前期同▲47.8%)、水産業が同1.4%(前期同▲28.0%)となった。

GDP成長率及び内外需寄与度の推移  
(前年同期比、%)

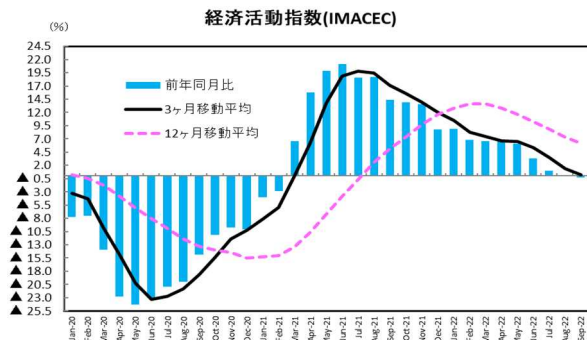


## (2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比

▲0.4%－

9月のIMACECは前年同月比▲0.4%、(季節調整済前月比は0.2%)となった。営業日数は昨年より1日少なかった。鉱業は前年同月比▲0.1%、鉱業以外の業種は同▲0.2%だった。季節調整済前月比では鉱業は0.1%、非鉱業部門は0.2%となった。

中銀アンケート(11月)による10月のIMACEC見通しは前年同期比▲1.8%(中央値)となっている。



## (3) 消費－弱含んでいる－

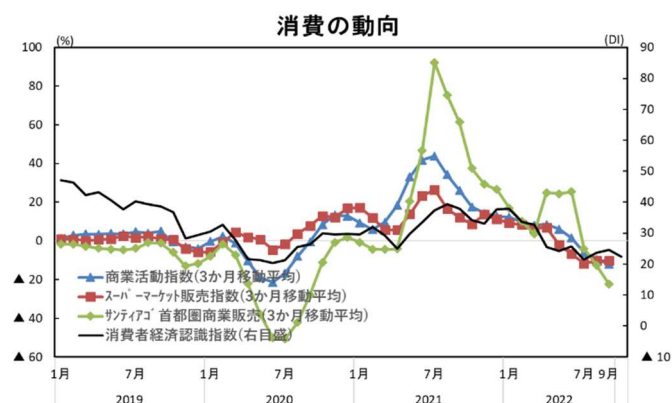
① 9月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲12.3%、同指数の小売業(除く車)は同▲15.4%となった。

② 9月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲12.7%となった。

③ 9月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比▲23.0%となった。

④ 10月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は22.3(前月差▲2.3)、個人の景気認識(現状)は25.9(同▲1.4)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 10月の新車販売台数は28,642台(前年同月比▲25.7%)となった。

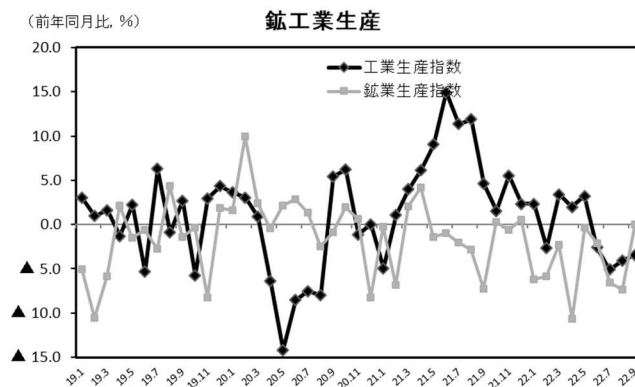


## (4) 鉱工業生産, 電力－工業・鉱業ともに減少－

9月の工業生産指数は、前年同月比▲3.4%となった。セクター別では機械製品が増加(寄与度1.4%)、化学が減少(同▲1.17%)に寄与した。

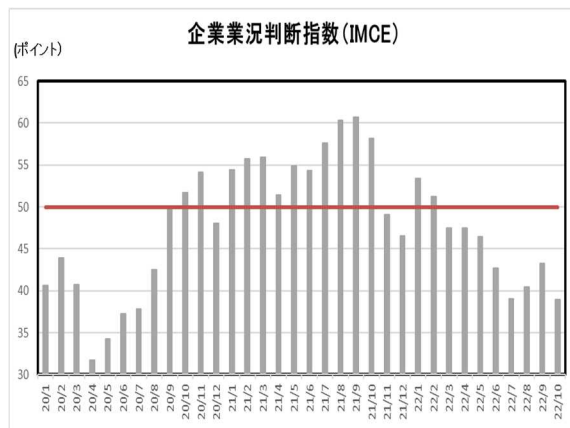
9月の鉱業生産指数は前年同月比▲0.01%、銅生産量は同▲2.6%となった。

9月の電力指数は前年同月比▲7.1%となった。



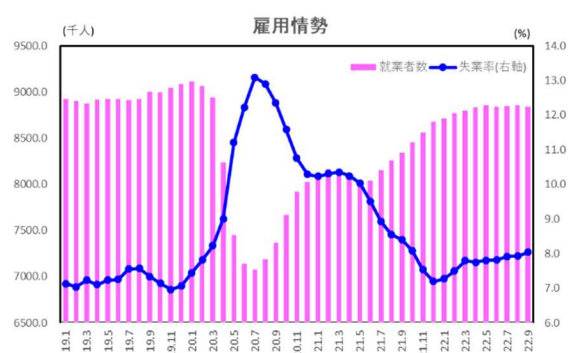
### (5) 企業の業況判断－悪化－

10月のIMCE(企業業況判断指数)は38.96ポイントで、前月差▲4.31ポイントとなり、8ヶ月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が39.27(同▲1.6ポイント)、鉱業が51.30(同▲13.54ポイント)、製造業は39.86(同▲2.09ポイント)、建設業が24.07(同▲3.09ポイント)となった。



### (6) 雇用－失業率は未だ高い水準にある－

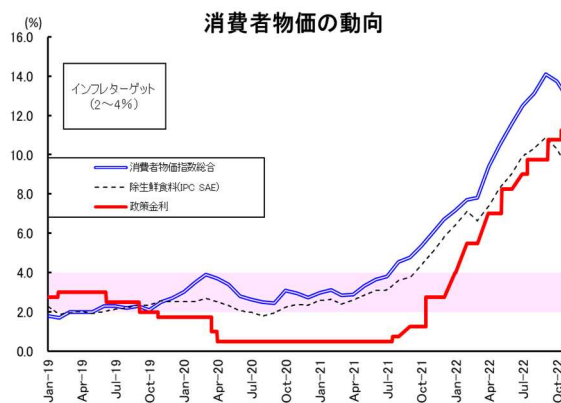
7～9月期の失業率は8.0%(前年同期差▲0.4%)と、高い水準にある。労働力人口は505,650人増加(前年同期比5.5%),就業者数は498,304人増加(同6.0%)し、失業者数は7,345人減少(同1.0%)している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度0.49%、公務が同▲0.21%と減少に寄与している。



9月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比11.2%,実質は同▲2.3%となった。

### (7) 物価－大きく上昇している－

10月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.5%,前年同月比は12.8%となった。品目別に前年同月比の動きをみると貿易財(15.8%),燃料(21.4%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.4%,前年同月比9.3%であった。



中銀アンケート(11月)によるインフレ期待は1年後:5.8%(前月6.3%),2年後:3.5%(前月3.9%)となっている。

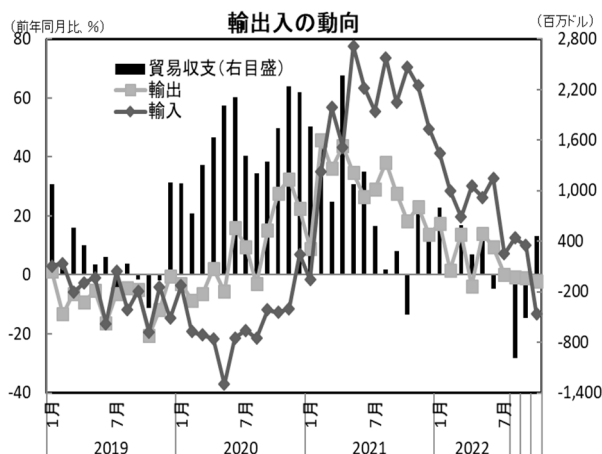
9月の生産者物価(全産業)は、前月比▲0.1%,前年同月比は17.3%となった。建設(前年同月比22.4%)が上昇した。

## (8) 貿易－黒字となっている－

① 10月の輸出額(FOB)は76.0億ドル(前年同月比▲2.2%)となった。内訳を見ると、鉱業品44.4億ドル(同▲10.1%)(全体の58.4%)、農林水産品2.6億ドル(同▲22.6%)(全体の3.4%)、製造業品29.0億ドル(同17.2%)(全体の38.2%)となった。鉱業品のうち銅は34.8億ドル(同▲22.0%)(鉱業品輸出額全体の78.5%)となった。

② 10月の輸入額(FOB)は71.4億ドル(前年同月比▲13.3%)となった。内訳(CIF)は、消費財21.7億ドル(同▲24.0%)、中間財40.0億ドル(同▲10.1%)、資本財16.6億ドル(同▲7.7%)となった。

③ 10月の貿易収支(FOB)は4.6億ドルの黒字となった。



## (9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 9月の貿易額は、輸出額7.1億ドル(前年同月比80.1%)、輸入額2.3億ドル(同9.1%)、貿易総額では9.4億ドル(同55.7%)となった。

② 対中貿易(FOB): 9月の貿易額は、輸出額28.0億ドル(前年同月比▲0.8%)、輸入額18.7億ドル(同▲3.4%)、貿易総額では46.7億ドル(同▲1.9%)となった。

③ 対韓貿易(FOB): 9月の貿易額は、輸出額4.1億ドル(前年同月比9.7%)、輸入額1.4億ドル(同28.6%)、貿易総額では5.5億ドル(同14.0%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－上昇－

10月の国際銅価格は1ポンド3.41ドル(3日)で始まった。月末には3.47ドル(28日)と前月末比0.2%で終了した。

10月の銅在庫は、206,988ト(3日)で始まり、月末には210,105ト(31日)と前月末より増加した。



### (2) 為替－ペソ高傾向－

10月の為替は、1ドル948ペソ(3日)で始まった。その後下旬にかけ上昇(ペソ下落)し、984ペソを記録した後、下落に転じ、月末は943ペソ(28日)と前月末差▲26ペソで終了した。



### (3) 株価－下落－

10月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5145ポイント(3日)で始まった。月末には5194ポイント(28日)と、前月末比▲1.6%で終了した。



### 3. 経済トピックス(報道等情報)

#### (1) TPP11 参加による農業分野への影響:報道

10月17日付当地紙「エル・メルクリオ」が、チリのTPP11参加による農業分野への影響を報じた。

農業の専門家たちは、TPP11はチリに利益をもたらすだけだと断言している。国民経済全体にとって、ここ数十年取り組んできた国際社会への参加の道を維持し、食糧安全保障にもつながるといふ。

元農業大臣で国際アドバイザーのカルロス・フルチェ氏は、TPP11に署名しないことは、関税削減のメリットを失い、市場拡大ができなくなり、生産性、商業性、国際性に影響を与え、チリの農産物輸出の競争力、過去30年間に実施した貿易政策の成果や位置付けにダメージを与え、競争相手が有利となると述べている。

国家農業協会会長のクリスティアン・アジェンデス氏も、協定に署名することで、チリ生産のバリューチェーンが強化され、国内で生産されていない原材料や投入物が組み込まれ、それが使用されて再輸出されると、第三国によるチリへの投資が促進されるとし、現在、EU諸国への林業・畜産品の輸出は、全体の16%を占めているが、少なくとも25%まで増加する可能性があると説明している。

同氏は、青果物加工産業でも数カ国で既に影響が生じており、象徴的な事例が日本であるとし、現在トマトジュースの関税率は21.3%又は29.8%であるが、この関税は、二国間協定で定められているため、将来的に引き下げられることはなく、トマトペーストの場合、無関税枠は1つだけで、増枠の予定はないと述べ、もう一つの重要なケースはベトナムで、チリとの二国間協定における関税削減期間は、パルプ、ジュース、一部の保存食について10年から15年の範囲にあるが、TPP11に参加すれば、その期間は3～6年に短縮されると説明する。

食肉輸出業協会会長フアン・カルロス・ドミンゲス氏は、輸出があるからこそ、食肉業界が食の安全を確保し、競争力のある産業として成り立っていることを忘れてはいけないとし、もし、輸出がなければこれらの産業は存在せず、社会的、経済的なダメージを受けることになる」と忠告している。

同氏は、協定に署名することで、チリは、世界で唯一カナダに鶏肉を輸出できる国であり、TPP11で関税が大幅に引き下げられればカナダで非常に大きな機会が開かれるとし、実際カナダの人たちは、より多くの供給を必要としており、非常に興味を持っていると強調する。他方、豚肉では、チリの第3の市場である日本がチャンスとなり、TPP11で消滅する障壁があるため、チリが参加しなければ、競合他社がそのスペースを獲得することになるとし、現在、メキシコとカナダでは、既にこの効果を実感しており、この協定がなければ、日本というマーケットを失うことになる」と述べている。さらに、TPP11に参加しないことでチリが失うもう一つの問題は、原産地証明であるとし、これは、自国の原材料を持たない国が、条約加盟国の原材料を使って製品を生産し、加盟国に無関税で輸出することを容易にするということであり、チリがこれまでに締結した二国間条約では不可能なことであると述べている。

#### (2) ベルギー代表団とグリーン水素について協議:外務省・エネルギー省公表

10月17日、外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)とエネルギー省は、ベルギー企

業の代表からなる代表団とグリーン水素について議論した旨のプレスリリースを発売した。

両省は、アントワープ港とベルギー企業の代表からなる代表団を迎え、グリーン水素について議論を行った。今回は、昨年のMOU締結後の活動の一環として、協力を強化することを目的に来訪が行われた。

外務省担当者は、アントワープ港とベルギーの民間企業が、チリで展開されているグリーン水素製造の取り組みに関心を寄せていることに感謝の意を表した。チリのグリーン水素は、2050年までにカーボンニュートラルを目指すチリのコミットメントに関連しているとし、チリの再生可能エネルギーの潜在力を活かし、この産業の発展を促進することを決定したと述べた。また、チリは、エネルギーマトリックスにおけるグリーン水素の利用を促進するだけでなく、水素経済を中心とした付加価値商品の生産を促進し、生産連携を伴うプロジェクトを明確にし、輸出品の二酸化炭素排出量を削減し、国際市場で消費する水素派生物（合成燃料、アンモニア、肥料）を生産したいと考えていると述べた。

エネルギー省担当者は、政府がグリーン水素の普及を成功させるためには、社会的・包括的な視点と経済・社会・文化・環境への影響を十分に考慮した地域開発の促進が最も重要であると考えていると説明した。また、グリーン水素に関する閣僚間委員会の設置が報告され、「国内需要の拡大」、「生産チェーンにおける新たな経済活動の創出と地域価値の拡大」、「地域開発」、「輸出能力の強化」の4つの柱を通じて、産業の持続的発展を加速させることを目指すと述べた。

### (3) 上院鉱業委員会での鉱業ロイヤルティ法案審議：報道

10月20日付当地紙エルメルクリオは、上院鉱業委員会で行われている鉱業ロイヤルティ法案の審議でのBHP社の取り組み及び今後の審議予定について報じた。

19日、上院鉱業・エネルギー委員会での鉱業ロイヤルティ法案が審議において、ムガBHP副社長は、世界最大の銅鉱床であるエスコンディダ鉱山の将来計画の一部を明らかにした。チリにおける投資計画では、事業の持続可能性を高め、新技術を提供するための取り組みとして、約100億米ドルの支出を予定している。しかし、これらの多くは、同鉱山の耐用年数の延長を目的としたものとされ、新しい精鉱、地下プロジェクト、セロ・コロラドの再開の可能性など、自社の事業耐用年数を延ばすための投資だと述べた。

また、インフラ建設にとどまらず、最終的な構想についての詳細は明らかにされなかったが、同社を取り巻く環境は決して新しいものではなく、アントファガスタ州にある鉱石に関連する豊富な埋蔵量に基づくものである。同鉱山で現在操業中の坑道に隣接して、低品位の深層帯存在し、その取り組みを推進するためには、CODELCOのチュキカマタ坑道と同様の状況で地下化するしかないと述べた。

更に、この計画は、鉱業ロイヤルティ法案の議論結果と密接に関係しており、もしこの拡張が進めば、より魅力的な地区への他の投資と競合することになると指摘。自社の試算によると、法案によってチリの税率は競合国より10ポイントほど高くなる。残念ながら、今回の法案改正は、我々の前にあるチャンスから国を遠ざけている。法案は、他の競合他社や他国での自社事業との関係で、自社の競争力に影響を与えるだろうと述べた。

また、カトリック大学とチリ大学の試算によると、法案が実現した場合、チリは約1,200万トンの銅生産ができなくなり、世界市場におけるチリのシェアは現在の25%から2040年にはわずか16%に低下すると指摘している。

同委員会の審議では、BHPをはじめとする鉱山会社や専門家によるプレゼンテーションが行われた後、カルバハル委員長が、今後について、来週26日にマルセル財務大臣が説明することを期待し、11月6日か7日に委員会で採決することになると述べた。

同日、下院鉱業・エネルギー委員会では、サンウエサ財務次官が、チリ政府が提案する概要を説明し、企業による戦略的裁定を阻止する目的で、従価税の目的上、生産量20万トン超の区別をなくすこと。また、利益は、銅の価格ではなく、利益そのものを基準として決定されることを説明した。

#### **(4) 第3回グリーン水素産業開発委員会閣僚会合開催：エネルギー省公表**

10月20日、エネルギー省は、第3回グリーン水素産業開発委員会閣僚会合を開催した旨のプレスリリースを発出した。

エネルギー省は、第3回グリーン水素産業開発委員会閣僚会合を生産開発公社(CORFO)で開催し、エネルギー省、経済省等関係省庁の代表が出席した。

同会合では、11月6日から18日までエジプトで開催されるCOP27で発表予定のチリの産業発展戦略のガイドラインについて進展があり、グリーン、レジリエント、インクルーシブな経済開発を支援するため、世界銀行及び米州開発銀行とグリーン水素プロジェクト向け融資ファシリティに関する協定を締結する予定である。

パルドウ・エネルギー大臣は、チリは、グリーン水素開発でキープレーヤーとなる可能性があり、それは、付加価値のある新しい産業の創出につながり、我々が推進している社会生態学的変化のプロセスを前進させることを可能にする。政府として投資の誘致に力を入れており、COP27に参加し、国内での投資の発展のためのガイドラインを示すことができるだろうと述べた。

また、グリーン水素の製造に関連する風力発電所、送電線、道路アクセスが設置される可能性のある地域の鳥類とコウモリの生息状況を確認する、マガジャネス州、ティエラ・デル・フエゴ諸島の鳥類とコウモリの感受性マップの調査について、先週入札が行われたと報告。この調査は、マガジャネス州の環境・社会ベースラインを構築するための第一歩であり、CORFOと州政府のトランスフォーマ・プログラムの枠組みの中で実施されており、結果は2023年前半に得られる予定。

#### **(5) 銅価格の下落が来年度の財政を圧迫：報道**

10月21日当地紙エルメルクリオは、銅価格下落が来年度の財政を圧迫する旨報じた。

専門家によると、銅の価格下落は2023年も続くため、財政を更に圧迫することになるといふ。20日、銅価格は1ポンドあたり3.44米ドルで取引されたが、今年に入ってから平均は4米ドルをやや上回る水準で推移している。

ゴールドマン・サックスは、2023年の銅1ポンドの見通しを3.99米ドルから3.78米ドルへ引き下した銅価格は、年央に大きく売られた後、1トンあたり7,000米ドル(1ポンドあたり約3.40米ドル)半ばを中心とするレンジで推移したと説明した。

国際銅研究会(ICSG)は、今週年次総会が開催され、金属市場の黒字を予想する2023年の試算を発表したところ。例えば、世界の銅鉱山生産量は2022年に3.9%、2023年に5.3%増加すると予想されているが、これは世界経済のシナリオが弱い中で起こる成長であり、ICSGは2022年に約32万8,000トンの赤字、2023年に15万5000トンの黒字と予想し



ている。

グアハルド・プラスマイニング(鉱業コンサル)代表は、企業が3.5米ドルの範囲で銅価格を見ていると指摘。これは、2023年に予想される増産と連動しているが、中国の政治経済動向に大きく依存している。供給が増え、経済状況がより複雑になり、いくつかの先進国や新興国が不景気な環境にあっても、このシナリオでは、銅価格はここ数年の高い価格よりも低くなると述べた。

CESCO担当者は、今後10年間の長期価格は3.74米ドルであると説明し、財政への影響を指摘したが、中長期的には、3.74米ドルが妥当な水準だと考えてると述べた。

SONAMI担当者は、同様の要因に加え、遅れていた投資案件の参入やウクライナ戦争などの地政学的な緊張の影響により、少なくともあと3年間は黒字が続くと見ている。また、米国と中国の間には緊張関係がある。世界の2大経済大国の争いは広範囲に及び、今後数年間は存在する。今後3年間は、2021-2022年の銅価格よりも大幅に低く、2023-2025年の平均として、銅1ポンドあたり約3.4米ドルと予想されると述べた。

#### (6) アルゼンチン、ボリビア、チリがリチウムOPECを目指す：報道

10月21日当地紙エルメルクリオは、アルゼンチン、ボリビア、チリがリチウム版OPECを目指す旨報じた。

アルゼンチン、ボリビアおよびチリは、リチウムトライアングルのOPECを推進するための文書を作成しており、3カ国が大きな埋蔵量と生産能力を持つリチウムの価値が変動する中で、「価格協定」に達することを目指していると、アルゼンチン外務省関係者が語ったが、別の関係者によると、チリ政府はこのような協定を念頭に置いておらず、各国の会談はリチウムに関する学術的な問題に集中しているとのこと。

2021年5月末に1トン当たり9,720米ドルまで上昇し、現在は約73,000米ドルとなっており、変動と不確実性を生み出している。価格は頻繁に変動するため、関係者の発言によれば、恣意的だという。3カ国の外相は、原油1バレルあたりの価格に影響を与える生産量を設定する石油輸出国機構(OPEC)を目指した文書を作成中である。同様に、持続可能な産業発展や科学技術開発のための優れた実践ガイドラインを確立することに加えて、価格について合意し、生産の流れを調整したいと考えており、アルゼンチン、チリおよびボリビアが合意に達すれば、世界有数の生産国であるオーストラリアも価格収斂の考えで団結できると考えている。

3カ国の外相は、7月以来、それぞれの大統領に提出する共同宣言について交渉しており、来週、アルゼンチンで開催されるラ米・カリブ海諸国共同体(CELAC)の外相会合に際して、それが加速される可能性がある。アルゼンチン鉱業省によると、アルゼンチン、ボリビアおよびチリは、リチウムトライアングルを構成しており、世界のリチウム資源の約65%、2020年の世界総生産量の29.5%を占めている。これは、アルゼンチン、チリ、ボリビアが提供しているような塩田やかん水に含まれる鉱物の採掘が、電動化によって中期的に必要なとなると推測されているからである。

#### (7) マルセル財務大臣が上院鉱業委員会で鉱業ロイヤルティ法案説明：報道

10月26日付当地ディアリオフィナンシエロ電子版は、マルセル財務大臣が上院鉱業委員会で鉱業ロイヤルティ法案の修正案について説明した旨報じた。

マルセル財務大臣とクラハト鉱業次官は、鉱業ロイヤルティ法案の修正について、国会議員だけでなく、労働組合、企業、シンクタンク、学者の懸念に配慮したと強調。

上院鉱業委員会で、同大臣が中心となって、プロジェクトの説明や数値を裏付ける計算式がどのように作成されたかを説明。このうち、1%の従価税と営業利益率について含まれ、最大で26%の範囲となる予定。チリに次ぐ世界第2位の銅生産国であるペルーの税負担を考慮して修正し、チリはもう少し低い税率になるだろうと述べた。

同大臣が示した財務省のデータで注目されたのは利益配分である。2021年に国内大手鉱山会社10社が利益の79.20%を海外に分配し、2012年から2021年の平均は50.80%であることが明らかになった。

財務省は、国会議員から強い要望のあった地方、特に鉱業地域への資金援助という点を法案に盛り込んだ。これは、プロジェクト承認への大きなインセンティブ、或いは業界では「ニンジン」と指摘されている。合計で2億8,000万米ドルが地方基金に割り当てられ、地方政府は、鉱業地域に重点を置いた投資プロジェクト、地域開発、科学技術研究促進のための計画やプログラムに資金を提供することになる。このイニシアティブでは、地方の研究開発に5,000万米ドルを割り当てるというコミットメントを維持している。

また、鉱区の負の外部性を補償するための基金も設立され、鉱区に属するコミュニティのうち、鉱業ロイヤルティの支払い対象となる採掘場をその領域内に保持しているコミュニティに、2,000万米ドルが割り当てられる予定であり、タラパカ州、アントファガスタ州、アタカマ州、コキンボ州、バルパライソ州、オイギンス州の25のコミュニティが恩恵を受けると考えられている。

更に、自治体共通基金への依存度が高いコミュニティに有利なコンポーネントを通じて、同基金への財政的貢献が2倍になった。この貢献は総額7,000万米ドルで、最も脆弱なコミュニティにリソースを集中させるルールを組み込むことで、地域の公平性に重点を置くものである。

リエスコ・チリ鉱業協会（SONAMI）会長は、鉱業ロイヤルティについて懸念を表明。修正案は鉱業界の反対意見が理解されていないと主張した。同協会の試算によれば、企業は55%或いはそれ以上の税負担を強いられることになるという。この提案でも、競合する他の鉱業国の平均値から大きく外れている。

政府が鉱業界の反対意見に対応した点は、中規模鉱山が新税制の対象から外されたこと、赤字企業は課されないこと。これらは評価するが、従価税の設定は、不利な要素である。また、ただでさえ高い税負担に加え、営業利益率も最大で26%に達するなど高い水準にある。このような状況では、企業は初期投資を回収できない。財務省も増産して収入を得ることの重要性は理解しているようだが、この要素はもっと重要だ。生産量を増やすことで収入を増やすことができると信じていると強調した。

#### **(8) CODELCO の 1～9 月期利益大幅減少、生産量見通しを引き下げ：報道**

10月28日付当地ラテルセラ電子版は、CODELCOの余剰金が半分に減少し、再び今年の銅生産量の見通しを引き下げた旨報じた。

CODELCOの業績は、現在まで下落を重ねており、2022年の銅生産量予測を再び引き下げたことから、少なくとも対前年比増は難しい見通し。また、営業利益の減少や持分法適用会社の業績減少により、2022年1～9月期の黒字額は26億600万米ドル（税引前利

益)となり、前年同期の52億4,900万米ドルから26億4,300万米ドルの減少となった。

利益の主な減少要因として、販売価格の低下、銅副産物の売上高の減少、原材料価格の上昇、子会社の業績低下により、前年同期と比較して減少した。パチエコCODELCO会長は、この数ヶ月は、複雑な経営指標の下でのハードワークだったが、将来を約束された企業への変革は進んでいると述べた。

9月30日時点で、銅精鉱生産量は、106.2万精鉱トンに達し、前年同時期の生産量と比較して10%の減少している。生産量は、エル・アブラ社とアングロ・アメリカン・スール社の共同持分と合わせて、113.6万トンとなった。

生産量の主な減少要因として、ミニストロ・アレス鉱山での作業変更による品位が低下し、また、銅生産量が減少した。また、チュキカマタ及びエル・テニエンテ鉱山の精鉱における品位の低下、活動量及び生産量が減少したことが挙げられる。

全体では2021年1～9月期に比べ12%減少を記録。また、第4四半期には、仕掛かり在庫が大幅に減少する見込みにより、通期の銅生産量は146.5万トンから143.5万トンの範囲になると予想。この数字は、当初予想の160.8万トンから8月に148.9万トンから150.9万トンへ下方修正し、更に今回下方修正した。

#### (9) 相次ぐ大手建設会社の破綻：報道

当地各紙は、2019年の社会騒動及び2020年のパンデミックの影響等により、大手建設会社の破綻が相次いでいると報じた。

本年10月、大手建設会社のコンストラクタB+V社が、債務整理を裁判所に申請。また、チリで最も歴史があり最大規模の建設会社で国内の数々の象徴的な建築物を担当してきた財閥系のクラロ・ビクーニャ・バレンズエラ社(CCV)は、6,000万ドル以上の負債を抱え10月21日に破綻した。他にも、チリ建設会議所の元会長ダニエル・ウルタド氏が経営するラ・クルス・インモビリア・イ・コンストラクタ社は、昨年6月に財務再建プロセスを開始し、10月上旬に債権者集会で総債務8000万ドルの債務整理が承認された。これらの破綻の影響は、債権者である銀行にも及んでおり信用不安に繋がる恐れがある。2019年末以降、債務整理や清算の申請をした建設・不動産関係会社は10数社にのぼり、負債額は6億ドルを超える。

破綻の要因としては、社会騒動により従業員のパフォーマンスや労働時間の低下、保健当局の指示による建設現場におけるコロナ感染防止対応、資材や人件費の高騰や不足などにより作業計画が大幅に遅れたことで作業コストが上昇し、さらに工事遅れに伴う違約金や行政による罰金などを会社が全額負担しなければならないことが挙げられている。

また、これらの建設会社の相次ぐ破綻の背景には、公共事業省を中心とした官僚的マネジメントにあるとの批判がある。CVVは破産申立書の中で、破産の要因として公共事業省を挙げ、業務上の問題や支払いの遅れ、裁判以外での和解が完全に失敗したことを指摘している。例えば、ロスラゴス州のカストロ・バイパスは、公共事業省によるプロジェクトであるが、複数の遺跡発見による工事遅延やコスト増により320万ドルの追加の資金が必要となった。昨年来、公共事業省に相談をしてきたが、何の解決策も得られなかったという。同様のトラブルは、同社だけで15件の工事にのぼるといふ。また、完成したにもかかわらず、政府から支払いが遅れている工事が合計7件(120万ドル)あり、インフラプロジェ

クトのうち、現在の最大の訴訟は、チュンガラ国境複合施設の建設（2020年から訴訟中で、債務額は20.5億ドル＋調整金と利息）であり、他にも多くの訴訟がある。他方公共事業省は、「同社は低レベルのパフォーマンスを維持し、工事におけるコミットメントを果たせなかった。同社は契約に従って労働者の給与を支払っていない。」と反論している。また、同省によると、同社との間で現在18件の契約がトラブルになっており、10件はまだ完成していないという。なお、本年の公共工事1400のうち、300において履行困難が発生しているという。

コンストラクタ B+V社の場合、建設現場におけるコロナ感染防止について、2020年第1四半期から、顧客や保健当局から要求されたため、その対策に伴う一連のコスト超過が莫大なものとなった。同社によると「当初予見し得なかったこれらすべてのコスト増と、工期の延長（複数の工事では当初の契約期間の2倍以上に延長）について、行政当局から何も援助がないまま同社が全額を負担しなければならなかった」と述べている。これに関連し、4つの公共工事の遅延に対する罰金として公共事業省より8.6億ペソが課せられている。同社はこれらを不服とし裁判所に訴えたものの裁判は継続中である

チリ建設会議所は「政府は、他の企業の倒産を防ぐために協力することが急務である。建設業は利幅が大きというイメージがあるが、上場企業で4%を超えるところはない。材料費が最近のように40%上がると大変なこととなる」と述べている。

CVVの破綻を受け、ガルシア公共事業大臣及びモンテス住宅大臣は、国家防衛会議（CDE）のファン・アントニオ・ペリボニオ議長と会談し、影響を分析。同社の債務や、停止される30以上の工事、解雇される2500人のへの影響について注意深く監視するとし、作業チームを発足させることで合意した。マルセル財務大臣は、現在実施中の公共調達を効率化するためのメカニズムの導入の重要性を指摘し、チリ政府は、投資と建設活動が再活性化し、住宅赤字の解消または深刻化の回避に取り組んでいると述べた。

その後、ガルシア大臣は、建設資材の高騰の影響を抑えるため、4億ペソの追加財政支出を検討している旨発表。しかし、これにはパンデミックによる工事の遅れの追加コストの補填は含まれないとした。理由としては、契約にパンデミックによる追加コストの補填が含まれないことや、資材価格の高騰のほうが影響は大きいことを挙げた。また、支援が遅れたのではとの指摘に対しては、前政権の頃から放置されていたものを我々が取り組んでいるとした。また、支払いの遅れの指摘に対しては、新政権ではずっと早くなっていると主張した。

10月27日には、マルセル財務大臣及びモンテス住宅大臣が、建設業界の再活性化を促進するための対策を講ずることを発表。ボリッチ政権は、住宅不足を解消するため、本年に6万5千戸の住宅を建設し、政府の任期中に26万戸を目標にしていたが、本対策を強化するため、一定額の住宅ローン契約者に、契約額の10%を国が保証することで信用コストを下げる事を発表。これにより実質的に住宅ローン金利も引き下げられる効果が得られるという。他にも抵当と債務残高の差額を中間層に限り100%政府が保証する措置や、労働者用の住宅建設のために土地を供与する企業に対する税制上の優遇措置を発表。更に建設業の特別付加価値税控除の終了期間を2年延長し、2027年までとすることとした。

なお、調査会社GfKによると、建築資材の大幅上昇などにより2022年第3四半期の首都圏新規供給戸数は前年同期比30.4%減、パンデミック前の2019年比で36%減と大幅

に減少している。

#### (10) チリ銅公社、世界最大の銅生産社としての地位を失う危険性：報道

11月2日付当地ディアリオフィナンシエロ電子版は、チリ銅公社が世界最大の銅生産社としての地位を失う危険性がある旨報じた。

チリ銅公社は、2022年の生産量を143.5万トンから146.5万トンにすると発表した。エル・アブラ鉱山のパートナーであるフリーポート・マクモラン社（以下、フリーポート社）は、160万トンの生産を見込んでおり、世界有数の銅生産者としての地位が脅かされている。

リマ・元チリ銅公社会長は、2022年の生産量見通しの低下について警告。数十年にわたる十分な代替投資と生産レベルの向上がなかった結果、長い目で見ればチリ銅公社が犠牲になってしまった。時々の政権とその財務大臣が、チリ銅公社が利益を再投資するのに間に合わず、全ての鉱山会社が行うことであるが、代わりに負債を強いられたことを遺憾に思っている。最高経営責任者として、エスコンディダ鉱山がチュキカマタ鉱山を抜いて世界最大の露天掘り鉱山となった瞬間に立ち会ったが、チリ銅公社にとって危機感をもって生産量を回復する機会だと述べた。

グアハルド・プラスマイニング（鉱業コンサル）代表は、フリーポート社の各事業におけるシェアに応じて抽出量を調整し、チリ銅公社の銅にエル・アブラ社とアングロ・アメリカン・スール社の銅を加えれば、両社の差は縮まる。更に、パチエコ・チリ銅公社会長が今後数年間の減産を発表したのに対し、フリーポート社は、米国とインドネシアで開発中のプロジェクトがあるため、なおさらである。世界の銅生産のリーダーシップは、今後3年から5年の間に見られるようになる。また、チリ銅公社の投資計画が適切に実行されることの重要性を述べた。

チリ銅公社は、2022年1～9月の業績で、生産量が10.4%減少し、106.2万トン。利益は、2,606百万米ドルと、前年同期に比べほぼ半減（50.4%）を記録。主な要因は、銅品位低下と銅回収率の低下であると説明。一方、フリーポート社は9月までに106万トンを生産し、年間で160万トンを生産する予定。2023年まではその水準を維持し、2024年には170万トンに増加する予想である。

#### (11) アラジャ通信次官へのインタビュー：報道

11月3日付、当地ディアリオ・フィナンシエロ紙電子版は、5G整備に関するアラジャ通信次官へのインタビュー記事を掲載した。

10月末の連休期間中、「ア」次官は南部の数都市を訪問。これまで3Gしか存在しなかった世界最南端の接続拠点であるプエルト・ウィリアムスでは初めてテレビ会議を実施した。

同次官はその中で、この3週間、エンテル、モビスター、WOMと会談し、5Gの必要な速度について進展させたとし、「各社とも全速力で取り組んでおり、すべてのプロジェクト実行のために投資を続けている」と述べた。また、クラロとVTRが設立した新会社に対して、3.5G Hz帯の50MHzを対象に、新たに5Gの入札が開始される予定であると言及した。

<以下、質疑応答>

(1)問：第一期配備の40%不履行後のWOMへの制裁はどのように行われるのか。

答：2つある。まず、南部広域での紛争など、確かに否定できない問題があるため、彼らを

支援すること。これには業界全体が納得したが、なぜWOMが他社よりも難しかったのかは理解に苦しむ。関係構築する領域が非常に新しく、コミュニティとうまく連携する必要があるのであるかもしれない、また、プロジェクトが非常に大きいからかもしれない。関係事業者が南部広域のいくつかの場所でステージ変更を要求したが、それでもEntelはすべての設置を完了し、Movistarはごく少数のアンテナは不履行となっているが、WOMは大きく引き離された。地域との関係が希薄になり、その分、苦労が多かったという印象。また、オーソライズの手続きやロジスティックスにも問題があり、我々が支援できる範囲で支援する。もし、このプロジェクトが遵守されなければ、技術報告書が作成され、最終的には告発に至る。

(2)問：落札者が配備不履行となったのは、今回が初めてだが、罰金をどのように(比例的に又は全額を)提示するか、評価したか。

答：この問題は前例がないが、それを決断するのは我々の義務である。そのため、対話をしてきた。法原則では、制裁を科す際は不履行に比例したものでなければならない。これだけの投資と展開をしているプロジェクトが、投資の阻害要因になるからといって、制裁を受けないということはないが、不履行に比例する原則が優先されるべき。

(3)問：不足するアンテナに比例した計算式になるということか。

答：はい、でもこれは法的手続きを経なければならないため、即決というわけにはいかない。しかも、2023年4月には義務的な地元補償、同年10月にはプロジェクトの終了時期がやってくるため、あくまで1つのステージだと考えなければならない。現在進行中のプロジェクトであることを考えると、今日、保証債を発行するのは適切ではないと思われる。

(4)問：5Gの導入が完了した時点で罰金を徴収するのか。

答：法律で定められた罰則の方法をよく見直す必要があるため、まだわからない。法的な分析が必要。法律で定められたことが適用されることになる。

(5)問：(周波数オークションで)落札された後、競合他社が法廷に持ち込む恐れはないのか。

答：周波数割当の場合、企業は採算を見込んで競争入札に参加するため、常にそのリスクがある。割当がされなかった人たちが常にコンプライアンスを求め、法廷での解決を期待するのは至極当然のこと。SUBTELとして規制の枠組を遵守するのは、それがWOMとその競合他社の両方、業界全体に法的な確実性を与えるためである。

(6)問：VTR-Claroの新会社についてどんな印象を持ったか。

答：SUBTELと同社の新CEOのアルフレッド・パロット氏と非常に興味深い会談を実施した。現在、合併後の会社は投資能力が強化され、両社の補完関係は非常に強固なものとなっている。

(7)問：新会社が5Gに参入できるということだが、どのような確証が得られたのか。

答：最高裁の判決は、周波数保有制限をバンドあたり30%としたため、4者のプレイヤーが必要であるということ。3.5GHz帯のマクロバンドでは、競合が3者しかいないので、新たに入れることが義務付けられていると理解している。ただし、不公正な競争を避けるため、競争を通じて公平な競争の場で、同等の投資水準で参入する必要がある。例えば、地方や遠方の地域は含まず、大きな収益を得るための資源が少ないサンティアゴなど、経済的に非常に収益性の高い地域だけに光を当てようとするライバルが現れるかもしれないが、それは不公平である。このようなシナリオを避けるため、周波数帯を引き渡すための入札の範囲を明示するよう、自由競争裁判所(TDLC)に要請書を提出している。我々は、50

MHzである3.5GHzの入札を新たに開始したいが、最高裁の命令を遵守するために、この件を規制する当局の支援を受けることになる。

## (12) ポリッチ大統領による年金改革案の発表

11月2日、ポリッチ大統領は国営放送で年金改革案の中心軸を発表し、現行の年金積立ての義務を廃止し、国、雇用者および労働者の拠出による混合型年金制度を創設すると発表した。大統領の発言以下の通り。

新たな年金制度は、混合拠出方式とし、労働者の保険料強制拠出、雇主負担6%の社会保障拠出金、ユニバーサル保証年金(PGU)による国の拠出金(議会で議論されている税制改革が議会を通過すれば月額25万ペソに増加)の3つの柱からなる。

この年金改革案により、200万人の年金受給者の年金が大幅に改善される。この改革は、15年以上延期されていたもので、不当な女性差別の解消を進展させるものである。現在の年金制度は危機的状況にあることは明らかで、どんなに一生懸命働いても、老後に尊厳ある生活を維持するのに十分ではない。

チリでは、年金受給者の72%が最低賃金を下回り、4人に1人が貧困ラインを下回る年金を受け取っている。一方で、AFPは運用や収益性がマイナスであるにもかかわらず、多大な利益を受け取っている。近年、すでに年金改革の2回の失敗があり、市民は政治の失敗を許さないだろう。今回の年金改革案は、ゼロからの検討ではなく、過去の政権での議論(バチエレ大統領の連帯の柱(Pilar Solidario、年金積立額が無い者への最低保証年金)やピニエラ大統領のPGU)を踏まえ、これらの改革のポジティブな要素を補強する役割を担う。

この改革は、すべての国民に確実な社会保障を提供するという現政権の任務の中心を成すものである。本改革の主な目的は、年金額を引き上げることで年金生活者の生活を改善すること。よって次の3つの原則に基づく。第一に、生涯を通じた仕事の努力を認めそれに報いる。第二に、個人口座の年金貯蓄は、蓄積も将来も、個人の所有権を維持し、相続することができ、収用されることはない。第三に、年金資金の運用先を自由に選べるようになる。これらの原則を達成するために、国、雇用者および労働者の拠出による社会保障の原則に基づき、混合型年金システムを構築する。欠点もあることを認めた上で、現行の年金積立てシステムも残すものとする。

例えば、現在、労働期間の半分を月40万ペソの給与で年金拠出をした女性は、25.7万ペソ、男性は26.8万ペソの年金を受け取っている。この改革により、女性は13.4万ペソ(52%)増え、男性は12.4万ペソ(46%)増え、両者の年金は直ちに39万ペソを超える。

現在の年金制度は、PGUがあるとはいえ、ほとんど個人の資本主義に基づいており、社会保障制度というよりも、皆ができる範囲で貯蓄をし、それをAFPが管理するというもので非常に不十分である。パンデミックのような人生の予期せぬ出来事で収入が無くなることは誰にでもあることである。特に、女性が子供や親の介護のために何年も仕事をあきらめなければならないことが多い。このような人たちは、社会や国から保護され、日々国に貢献していることへの恩返しを受ける資格がある。このため、失業や離職による保険料の空白期間をカバーし、将来の年金に影響を与えないようにする。出産や家事や介護の労働についても年金額に反映することで、女性を支援する。現在、AFPで男性と全く同じだけ働き、貯蓄してきた女性が受け取る年金額は、平均余命の計算方法が異なるため、低くな

っている。この差別には、現在と将来の年金を補償する仕組みでカバーする。

この改革では、雇主負担の保険料を財源とする新しい社会保障制度を創設し、徐々に6%まで引き上げ、すべての人の年金を改善する。この6%からの拠出金は、各労働者の個人口座に登録され、毎月の明細書で分かりやすく確認できるようになる。この新しい制度では、拠出年数に応じて給付を受けられることとなるので、受け取る年金は自分の努力が反映されることになる。

AFPについては、現在多くの人々が現在のシステムの高額な手数料や損失にうんざりしている。今回の改革では、AFP制度を終わらせ、年金資金の運用のみを目的とした民間運用会社や公的機関による運用が行われ、競争が促進される。加入者向けサービス、年金徴収、加入者管理、支給等は、公的機関である年金自治管理者（APA）が責任を持って行う。これにより、手数料の削減が可能となり透明で安価なシステムとなる。

これらにより混合拠出制で良い結果を出しているOECD諸国の大部分に近づくことになる。責任と対話を持って、しかし遅滞なく立法するよう直接呼びかける。

### **(13) 気候変動閣僚会議におけるNDC強化案等の承認：環境省発表**

11月3日、環境省は気候変動閣僚会議において、COP27に向けたチリNDCの強化案等が承認された旨、報道発表した。

11月2日、環境省が主導し、財務省、経済省、エネルギー省等関係省庁が参加する持続可能性と気候変動のための閣僚会議において、「温室効果ガス排出量の削減のためにチリが想定しているコミットメント（NDC）の強化」案が承認された。

同案は、グラスゴーで昨年開催されたCOP26で気候危機の深刻さを理由に加盟国に対し、排出量削減の野心をさらに高めるように求めた緊急呼びかけに対応するもので、これまでチリのNDCには含まれていなかったメタン排出量の削減と廃棄物管理に関するコミットメントを追加している。メタンはCO<sub>2</sub>に次いで重要な温室効果ガスである。

COP27でチリが提出する「適応に関する初の報告書」及び「国連気候変動枠組条約の更新報告書」に加え、大気排出量課税の対象となる納税者の特定に関する義務や手続きを定めた規則が同閣僚会議で承認された。この規則は、2020年の税制改正で行われた固定排出量（「グリーン税」）の修正を適用し、実質的に課税される排出事業者を決定しようとするものである。

### **(14) ラタム航空が米国連邦破産法の適用から脱却：報道**

11月4日付当地紙各紙は、ラタム航空が米国連邦破産法の適用から脱却したと報じた。

中南米最大の航空会社であるラタム航空は、パンデミックによる旅客数激減により、2020年5月に米国で連邦破産法11条の適用を申請し破産した。その後、同年9月に資金調達計画が米国裁判所によって承認され、米国の資産運用会社や大株主のカタール航空などに株式転換社債を発行し、24億ドル以上の融資を受け、再建へ努力を重ねていた結果、本年11月3日に会社更生手続きを終え、米国連邦破産法第11条の適用から正式に脱却した。

会社更生手続きにおいては、4.2万人いた従業員を3万人に削減するとともに給与を3割と大幅に削減するとともに変動給与制を導入。負債を2020年比で35%削減となる65億ドルまで減らした。



2022年の輸送旅客は、2019年比で85%に留まるが、同社によると来年末には2019年の水準に回復するとみられ、2024年までに売上高が2019年の水準を超え、115億ドルに達するとしている。11月15日に開かれる破産後初の株主総会では、既存株主のデルタ航空、カタール航空、クウェート航空の3社に加え、会社更生に向け資金援助をした投資ファンドが参加し、取締役を一新する予定。この中で最初に解決する課題として、労働問題が挙げられる。

#### **(15) チリとアルゼンチン間のエネルギー相互接続：エネルギー省プレスリリース**

11月11日、エネルギー省は、COP27に参加するパルドウ・エネルギー大臣が、チリとアルゼンチン間のエネルギー相互接続を発表。また、世界銀行及び米州開発銀行とグリーン水素プロジェクト推進のための覚書に署名した旨のプレスリリースを発売した。

11日、パルドウ・エネルギー大臣は、ロヨン・亜エネルギー長官とともに、AES Andes社がアンデス(智)とコボス(亜)の変電所を結ぶ全長409kmのInterAndes電力相互接続線による両国間のエネルギー交換を発表する式典に出席した。

同大臣は、本合意は、エネルギー分野における持続可能な戦略の実施において、両国がいかに協力できるかを示す例である。チリでは数十年にわたり再生可能エネルギー推進のための公共政策が実施され、大きな成功を収めている。最近、歴史上初めて、風力と太陽光によるエネルギーが、石炭によるエネルギーの割合より大きくなったことを確認することができたと述べた。

#### **(16) チリ政府がグリーン水素プロジェクトの推進に向け、世界銀行及び米州開発銀行と協定を締結：報道**

11月11日付当地ディアリオフィナンシエロ電子版は、チリ政府がグリーン水素プロジェクトの推進に向け、米州開発銀行(IDB)及び世界銀行と協定を締結した旨報じた。

チリを含め100名以上の国際的リーダーが参加するCOP27において、ミゲル・チリ生産開発公社(CORFO)副会長とパパタナシウ・世界銀行エネルギー・資源開発産業グローバルディレクターは、チリにおけるグリーン水素イニシアティブを促進する新たな協定を締結した。

チリは、世界銀行の「グリーン、レジリエンス、インクルーシブな経済発展を支援するグリーン水素ファシリティプロジェクト」により、2023年中に総額1.5億米ドル、2億米ドルの2段階で融資を受け、グリーン水素産業の発展を支援することが可能となる。

マルセル財務大臣は、これらの国際機関は、知識、リソース、また、これら機関の民間部門をカバーする分野とのリンクで経験が提供されるため、将来的には、業界への民間参加は、これらの国際機関の支援を受けることもできると述べた。

ミゲル同副会長は、チリは、グリーン水素戦略を通じて、長期的には国家的・世界的な影響を持つ仕事であると強調し、グリーン水素産業は、国の脱炭素化という課題に直面し、多様化と生産性の高度化を進めるための重要な要素であり、その展開と地域の研究開発を結びつけ、科学技術の推進力の源になると理解していると述べた。

IDBは、チリのグリーン水素産業を支援するプログラムの優先順位が承認され、投資プロジェクト向け条件付融資枠の下で2回目の個別オペを実施、また、プロジェクトの資金調達には、チリの生産性と持続可能な開発の成果が考慮され、最大4億米ドルの融資を

得ることができる。

チリ政府によると、同プログラムの目的は、プロジェクトへの投資を増やし、労働力、制度、技術革新の能力を通じて、この分野の発展を可能にする条件を改善することだとしている。また、これらのプロジェクトが立地する地域の成長を促進することも期待される。

ワトキンス・IDB気候変動・持続可能性部門責任者は、ラ米は、クリーンエネルギーと再生可能エネルギーの割合が最も高いエネルギーマトリックスを持っている。また、チリは、世界のグリーン水素市場で競争するための潜在的な比較優位性を持っている。この合意は、チリが脱炭素化への取り組みを加速させるのに役立つだろうと述べた。

世界銀行は、チリのグリーン水素に関する取り組みを評価、COP27に参加しているパルドウ・エネルギー大臣の出席の下、新たにHydrogen for Development(H4D)の一員としてCORFOを招聘。H4Dは、グリーン水素をグローバルに展開するための知識、政策、投資の開発を加速させることを目的としており、15以上の機関で構成され、日、英、伯が参加する予定。

マリア・H2 Chileジェネラルマネージャーは、水素をエネルギーとして利用することに関心を持つ官民学間の協力の場であり、同機関との条約の締結と批准を評価。チリは、排出量の点では小さな貢献だが、気候変動の影響に対して最も脆弱な国の一つ。だからこそ、カーボンニュートラルやグリーン水素などの新しい低排出技術の採用に強く取り組んでいると述べた。

#### (17) 5Gアンテナ期限内配備不履行に対する制裁の発表：報道

11月17日付、当地ディアリオ・フィナンシエロ紙は、5Gアンテナ期限内配備不履行の2社に対する制裁を発表した旨報じている。

運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、5G入札の枠組みにおけるアンテナの期限内配備不履行への対応戦略を決定した。SUBTELは、MovistarとWOMに対し、10月初旬に期限を迎えたプロジェクト第1フェーズのアンテナ配備遅延に対する制裁手続きを開始するとの公式通知を送付した。SUBTELによると、10月時点でMovistarは3.5GHz帯に対応する43基、WOMは、700MHz、AWS、3.5GHzの周波数帯の1,788基の期限内配備不履行となった。

SUBTELの法務チームは、企業への制裁についてさまざまな方法を分析したが、一般電気通信法に定められた罰金を課すことを選択した。コンプライアンス違反による罰金は、5～1,000UTM(最高約65千ドル)。また、当初の納期が過ぎると、遅延日数に応じて20UTM(約1300ドル)が課金される。SUBTELは、罰金とすることで、課金が日ごとに上昇するため、企業に対して第1フェーズの展開加速に圧力をかけることが出来るとし、アンテナの義務化に対応する第2フェーズのコンペティションはすでに実施されており、来年10月に締め切られると説明している。

入札条件に規定されている保証料の徴収を制裁とすると、このコミットメントの全額(WOM社の場合は4400万米ドル)を請求し、入札終了後にコミットメント期間内に建設したアンテナを同社に返還しなければならず、5Gネットワークの全国展開に支障をきたすため、罰金という方法を選択した。保証料の徴収が除外されたわけではなく、(第2フェーズの締切である)2023年10月まで延期されたことになる。

## (18) 2023年予算案の下院通過：報道

11月17日付当地紙ディアリオフィナンシエロは、16日に2023年予算案が下院を通過したと報じたところ、右概要以下の通り。

下院は、16日に2023年予算案を上院に送ったが、その審議過程で、内務省の軍警察や移民局予算、国家人権協会(INDH)、全国幼稚園協会(Junji)、全国就学援助・奨学金委員会(Junaeb)、国家林業公社(Conaf)など各組織の予算のほか、記憶博物館、フレイ財団およびアジェンデ財団等の文化遺産予算などが否決された。

下院では、政府案には含まれていなかった、暴力犯罪の被害者に無料で法的助言と法廷での弁護を提供するための財源を確立する修正案、アリカ・パリナコタ、タラパカ、アントファガスタ各州に常駐する軍警察の住宅賃貸料の追加ボーナスを付与する案、下士官の給与を引き上げる案などの修正案、南マクロゾーンに被害者オンブズマン事務所を設置する案などが可決された。野党は、移民対応や治安関係予算措置が不十分であるとの趣旨から、これらの案を提出していた。これに対しマルセル財務大臣は、議場において、2019年から2021年まで治安関係予算は4%減少していたが、2022年予算政府案ではこれを4.5%増額しており、チリ政府の最優先事項であると主張した。

予算は、行政の独占権であるため、チリ政府は、憲法裁判所に訴えることを検討するとともに、上院の審議にて政府案の復活を目指すとしている。なお、下院では野党から、政府の年金改革案を阻止するために、PGU(ユニバーサル保証年金)支給額の1月からの25万ペソへの前倒し、増額法案が提案されたが、結果否決された(政府案では2023年は21.2万ペソ)。PGUの25万ペソへの引き上げは、チリ政府が別途提出している年金改革案の一部を構成するものではあるが、これは年金改革全体と税制改革案とセットで議論されるべきものと考えているため、政府は反対していた。

今後、上院で審議され承認された法案が、再度下院で承認されなかった場合、混合委員会に法案が付されることになる。なお、争点のなかった、裁判所、会計検査院、検察、選挙管理局(Servel)、国会、経済、財務、防衛、外務などの省庁の予算は問題なく上院に送られた。来年1月から始まる2023年予算は、11月末までに議会で成立させる必要がある。

## (19) 上院鉱業委員会での鉱業ロイヤルティ法案審議：報道

11月17日当地紙エルメルクリオは、上院鉱業委員会での鉱業ロイヤルティ法案審議が再開され、鉱業界とチリ政府の意見に違いがある旨報じた。

16日、上院鉱業委員会で、鉱業ロイヤルティ法案に関する議論が再開され、鉱業協会と鉱業評議会が参加し、例えば、より大きな貢献をする業界の意欲や、チリ政府が提示した法案の評価などについて議論が行われた。両者の主な違いは、チリ政府によると、現在、企業の実効税率は33%程度であり、法案では42%に達するが、業界は39%から50%程度になるとしており、チリは競争力を失うことになると主張している。

ポーメ財務省技術アドバイザーは、通常、税負担は単純な税率の合計として測定することはできず、見るべきは課税ベースと税率の組み合わせであり、それを見失ってはならないとし、業界に反論した。財務分析では、フローを割り引いて測定することが教えられており、これは減価償却率の異なる国・地域を比較する際に非常に重要だと述べた。また、試算の重要な要素である、利益の引き出しに関する過去の行動も考慮する必要があるとし、

財務省によれば、過去10年間、利益の50%の引き出しに対して平均して税金が支払われてきたと述べた。

ホラット税務専門家は、政府案はロイヤルティに求められる「良い慣行」に合致していると主張。実効レートは、チリは、銅価が1ポンド3.9米ドル以下の豪やペルーを下回り、3.9米ドルの豪、4.1米ドルのペルーと同等になるとした。また、投資家がプロジェクトの成否を判断する際、実効税率はあまり重要ではなく、キャッシュフロー、収入とコストがどれだけあるか、機会費用以上の収益性があれば、それを受け入れるか否かを判断する。その点、加速償却は、プロジェクトの収益性を高めるため重要であり、従って、投資決定には全ての現在価値を測定することが重要であると述べた。

ビジャリノ鉱業評議会会長は、特定の期間において利益の引き出しが少なくなる可能性があることを認めたが、これは業界の負担が実際のところそうなっていることを意味するものではない、50%しか引き出せないことが考慮されているため、投資を続けるには効果的な阻害要因である、プロジェクト評価における実効税負担は、政府が定めた税率で考慮されるのであって、利益をいくら取り崩すかということではないと述べた。

リエスコ鉱業協会会長は、議会が投票するとき、何に投票するかを知ることが重要であり、税率の合計が引き上げ額ではないことは事実だが、この改革の重要性を示すものである。営業利益率に対する税率が5%~14%を8%~26%になり、更に売上高に1%課税されるのは、決して軽微なことではないと述べた。

ドゥラナ議員から、チリ鉱業の競争力をどのように守れるのか、プロエンス議員から、新たに設立される地域基金に割り当てられる約4億2千万米ドルの資源がどのように分配され、どのコミューンが恩恵を受けるかというメカニズムの詳細について、出席していたマルセル財務大臣に質問がなされた。

## (20) 2022年第3四半期GDP成長率及び経常収支：中央銀行公表

11月18日、チリ中央銀行は、2022年第3四半期のGDP成長率が前年同期比0.3%増（前期比▲1.2%）、同時期の経常収支が約▲94億ドルと過去最大の赤字であったと公表した。

### <2022年第3四半期GDP成長率>

2022年第3四半期のGDP成長率は、前年同期比0.3%増（市場予想0.2%）であった。内需は▲1.5%と大きく低下し、外需は1.8%成長した。需要項目別では、個人消費が非耐久財を中心とした財への支出の減少により、前年同期比▲2.8%の減少となった一方、固定資本形成は、機械設備投資の増加により2.2%増加した。他方、工業品在庫の減少により内需にマイナスの影響を及ぼした。また、輸出は4.1%増加し、輸入が原油を中心に▲2.7%であったことで外需を押し上げた。

季節調整済前期比は、▲1.2%と減少した。要因としては、個人向けサービス、鉱業、商業など内需がそれぞれ前期比に比べマイナスとなったことが挙げられる。

中央銀行は9月の金融政策報告書（IPoM）で、チリの2022年のGDP成長率は1.75%~2.25%となり、2023年には▲0.5%~▲1.5%へと縮小すると見込んでいる。

### <2022年第3四半期経常収支>

2022年第3四半期の経常収支は、▲94億ドルとGDPの9.9%に相当する赤字であった。赤字の内訳としては、貿易収支が▲15億ドル、サービス収支が▲35億ドル、一次所得収

支（対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支）が▲45億ドルであった。また金融収支は、為替介入に伴う中央銀行の準備資産の減少により▲112億ドルとなった。

中央銀行によると、赤字の原因は、国内貯蓄の減少によるものであるという。マクロ経済の観点から、経常収支は、国内貯蓄と投資の差と説明できる。すなわち、国民貯蓄が投資資金として不足する場合、その差額を外部貯蓄（対外債務や外国投資）で賄うことが必要となり、これが経常収支の赤字となる。パンデミックによる家計への給付金や年金積立金の取り崩しにより、2020年に家計貯蓄は大幅に増大したが、その後これらを元に内需（特に消費）が大幅に拡大し、2021年には政府、家計ともに貯蓄が大きく減少し、これにより2022年第3四半期は大幅な赤字となった。他方、これらの貯蓄を原資に企業投資は活性化しつつあり、実際、第3四半期には、エネルギープロジェクトや鉱山、運輸の開発に関連する機械設備への投資など固定資本形成が2.2%増加している。また、高い政策金利を背景に国内貯蓄は再び増加が見込まれる。

この国内貯蓄の減少要因は、足元では後退しており、本年は大規模な財政出動もなく、個人消費も緩やかになっている。これは、より持続可能な水準への回帰を示すものであり、今後数四半期はこの傾向が続くと思われる。また、ペソ安や緩やかな個人消費を背景に貿易財への支出が抑制され、国内での生産が活性化されると見込まれる。

今後の経常収支は、金融引き締めやペソ安を背景に民間貯蓄の増加や需給バランスの緩和が促進されることで、今年第4四半期以降、赤字は緩和され始め、より持続可能な水準へと縮小していくと予想される。具体的には、中央銀行は経常赤字の対GDP比について、2022年9月のIPoMで、2023年に3.6%、2024年に3.3%と徐々に低下すると見込んでいる